

財 政 報 告 書

(平成23年度後期)

自 平成23年10月 1日

至 平成24年 3月31日

平 川 市

ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成24年度当初予算並びに平成23年度後期(平成23年10月から平成24年3月まで)の予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成 24 年 5 月

平川市長 大川 喜代治

目 次

第1章 平成24年度当初予算について	3
1. 予算編成方針及び重点施策について	3
2. 一般会計予算	3
(1) 予算規模	3
(2) 歳入予算	3
(3) 歳出予算	8
(4) 性質別分析	10
3. 特別会計・企業会計予算	12
第2章 平成23年度後期の財政状況について	13
1. 一般会計予算	13
(1) 補正予算の概要	13
(2) 執行状況	19
(3) 予算の繰越	20
2. 特別会計予算	20
3. 市債及び一時借入金の状況	20
(1) 市 債	20
(2) 一時借入金	21
4. 市有財産の現在高	21
5. むすび	21

第1章 平成24年度当初予算について

1. 予算編成方針及び重点施策について

当市の財政状況は、人件費（職員数）の減をはじめとする集中改革プランの断行等により、比較的健全なレベルへ改善してきたものの、景気の低迷による市税の減収、地方交付税に頼らざるを得ない財政構造及び社会保障費の増等、決して楽観視できないものとなっています。

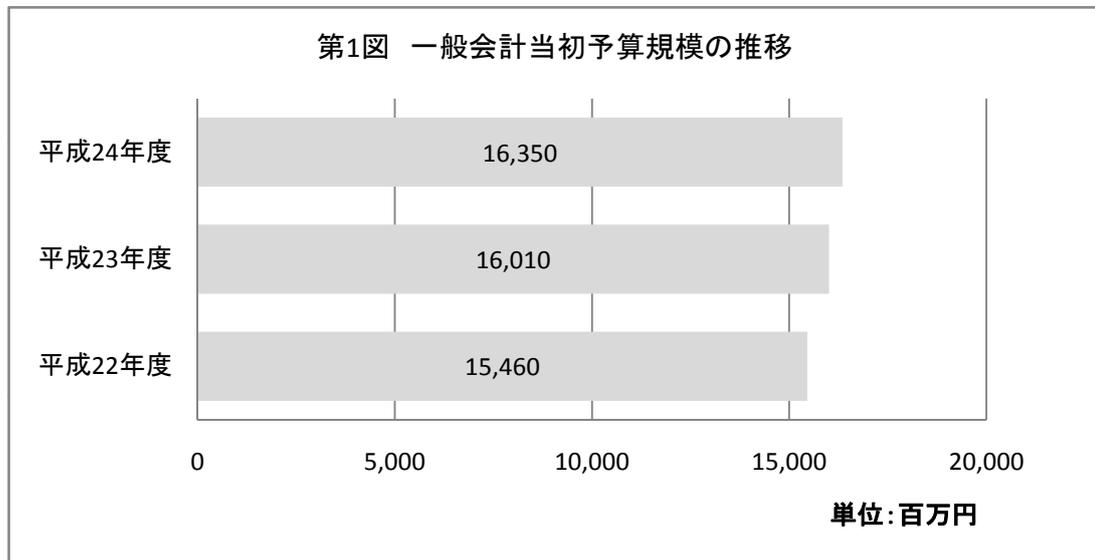
このような中、平成24年度の予算編成については、市の長期総合プランが目指す「ひと・地域・産業がきらめくまち」の実現に向け、健全で安定的な財政基盤を確立するとともに、限りある財源の効果的かつ効率的な配分を行いながら、「施策の選択と重点化」を更に徹底しました。

2. 一般会計予算

(1) 予算規模

平成24年度の一般会計予算については、市民生活や市内中小企業への支援、地域経済の活性化対策、雇用対策、観光・農業を中心とした産業振興対策等の「総合経済対策（平成20年度より実施）」に重点配分しており、その総額は16,350,000千円で、前年度の16,010,000千円と比較すると340,000千円（2.1%）の増となりました。

また、市の借金について前倒して元金を返済する市債の繰上償還については300,000千円を計上しており、将来の負担を軽減することとしています。



(2) 歳入予算

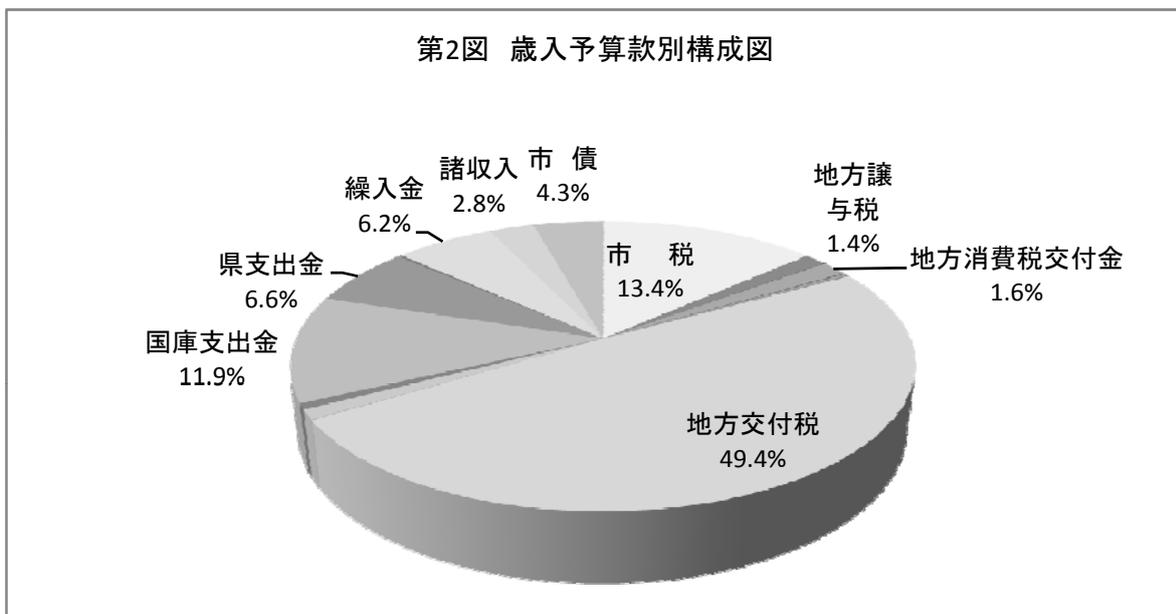
市民の方に納めていただく市税や公共施設などを利用する際の使用料や手数料など、市が自ら徴収または収入できるお金を自主財源と言います。一般会計歳入予算のうち、自主財源は3,972,134千円で、構成比は24.3%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債など、国や県からもらったり借金をして賄う依存財源は12,377,866千円で、その構成比は75.7%と大きな比率を占めています。その中でも地方交付税が8,070,000千円と予算全体の49.4%を占め、自主財源に乏しい本市にとっては貴重な財源となっていることがわかります。

第1表 一般会計歳入予算財源別構成比較表

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 自主財源	3,972,134	24.3	3,799,121	23.8	173,013	4.6
(1) 市 税	2,187,369	13.4	2,186,018	13.7	1,351	0.1
(2) 分担金及び負担金	181,203	1.1	189,528	1.2	△ 8,325	△ 4.4
(3) 使用料及び手数料	106,841	0.6	116,326	0.7	△ 9,485	△ 8.2
(4) 財産収入	33,110	0.2	39,692	0.3	△ 6,582	△ 16.6
(5) 寄 附 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
(6) 繰 入 金	1,010,497	6.2	815,512	5.1	194,985	23.9
(7) 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸 収 入	453,111	2.8	452,042	2.8	1,069	0.2
2 依存財源	12,377,866	75.7	12,210,879	76.2	166,987	1.4
(1) 地方譲与税	226,000	1.4	210,000	1.3	16,000	7.6
(2) 利子割交付金	4,500	0.0	5,000	0.0	△ 500	△ 10.0
(3) 配当割交付金	1,800	0.0	1,100	0.0	700	63.6
(4) 株式等譲渡所得割交付金	200	0.0	200	0.0	0	0.0
(5) 地方消費税交付金	270,000	1.6	282,000	1.8	△ 12,000	△ 4.3
(6) ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
(7) 自動車取得税交付金	46,000	0.3	50,000	0.3	△ 4,000	△ 8.0
(8) 地方特例交付金	11,000	0.1	51,000	0.3	△ 40,000	△ 78.4
(9) 地方交付税	8,070,000	49.4	8,070,000	50.4	0	0.0
(10) 交通安全対策特別交付金	4,600	0.0	5,500	0.0	△ 900	△ 16.4
(11) 国庫支出金	1,938,870	11.9	1,952,702	12.2	△ 13,832	△ 0.7
(12) 県 支 出 金	1,081,596	6.6	1,171,477	7.3	△ 89,881	△ 7.7
(13) 市 債	710,300	4.3	398,900	2.5	311,400	78.1
歳入合計	16,350,000	100.0	16,010,000	100.0	340,000	2.1

第2図 歳入予算款別構成図



第2表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,187,369	13.4	2,186,018	13.7	1,351	0.1
(1) 市 民 税	812,656	5.0	753,739	4.7	58,917	7.8
(2) 固 定 資 産 税	1,102,041	6.7	1,175,893	7.4	△ 73,852	△ 6.3
(3) 軽 自 動 車 税	79,368	0.5	77,922	0.5	1,446	1.9
(4) 市 た ば こ 税	190,620	1.2	175,184	1.1	15,436	8.8
(5) 入 湯 税	2,684	0.0	3,280	0.0	△ 596	△ 18.2
2 地 方 譲 与 税	226,000	1.4	210,000	1.3	16,000	7.6
3 利 子 割 交 付 金	4,500	0.0	5,000	0.0	△ 500	△ 10.0
4 配 当 割 交 付 金	1,800	0.0	1,100	0.0	700	63.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200	0.0	200	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	270,000	1.6	282,000	1.8	△ 12,000	△ 4.3
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,000	0.3	50,000	0.3	△ 4,000	△ 8.0
9 地 方 特 例 交 付 金	11,000	0.1	51,000	0.3	△ 40,000	△ 78.4
10 地 方 交 付 税	8,070,000	49.4	8,070,000	50.4	0	0.0
(1) 普 通 交 付 税	7,600,000	46.5	7,600,000	47.5	0	0.0
(2) 特 別 交 付 税	470,000	2.9	470,000	2.9	0	0.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,600	0.0	5,500	0.0	△ 900	△ 16.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	181,203	1.1	189,528	1.2	△ 8,325	△ 4.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	106,841	0.6	116,326	0.7	△ 9,485	△ 8.2
14 国 庫 支 出 金	1,938,870	11.9	1,952,702	12.2	△ 13,832	△ 0.7
15 県 支 出 金	1,081,596	6.6	1,171,477	7.3	△ 89,881	△ 7.7
16 財 産 収 入	33,110	0.2	39,692	0.3	△ 6,582	△ 16.6
17 寄 附 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	1,010,497	6.2	815,512	5.1	194,985	23.9
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	453,111	2.8	452,042	2.8	1,069	0.2
うち各種貸付金元利収入	333,562	2.0	333,607	2.1	△ 45	0.0
21 市 債	710,300	4.3	398,900	2.5	311,400	78.1
歳 入 合 計	16,350,000	100.0	16,010,000	100.0	340,000	2.1

①市税

市税は、当市の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて市民の皆さんや市内に事務所をもつ法人等に納めていただくものです。平成24年度は2,187,369千円を計上しています。税別内訳では、市民税が812,656千円、固定資産税が1,102,041千円、軽自動車税が79,368千円、市たばこ税が190,620千円、入湯税が2,684千円となっています。

②地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものをいいます。

(自動車重量譲与税)

自動車重量譲与税は、道路整備など道路関係の費用に使うことを目的とする税金で、市の道路の延長・面積を全国のもので按分して算定されます。国が集めた自動車重量税の1000分の407が市町村に譲与され、平成24年度は156,000千円(前年度157,000千円)を計上しています。

(地方揮発油譲与税)

地方揮発油譲与税は、平成20年度まで地方道路譲与税(道路関係の費用に使うことを目的とした税金)として市町村へ譲与されていた地方道路税について、平成21年度から一般財源化(使用目的が特定されない)されたことに伴い名称が変更されたものです。地方道路税の58%が都道府県に、42%が市町村に譲与されます。平成23年度は70,000千円(前年度53,000千円)を計上しています。

③利子割交付金

利子割交付金は、個人が県税として納めた利子割税（税率5%）の59.4%が市町村に交付されており、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成24年度は4,500千円（前年度5,000千円）を計上しています。

④配当割交付金

配当割交付金は、個人が県税として納めた配当割税（税率3%）の59.4%が市町村に交付されており、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成24年度は1,800千円（前年度1,100千円）を計上しています。

⑤株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、個人が県税として納めた株式等譲渡所得割税（税率3%）の59.4%が市町村に交付され、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成24年度は200千円（前年度同額）を計上しています。

⑥地方消費税交付金

地方消費税交付金は、商品の販売やサービスの提供を行った事業者等が県税として納めた地方消費税の50%が市町村に交付され、人口と従業者数で按分して算定されます。平成24年度は270,000千円（前年度282,000千円）を計上しています。

⑦ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用した人が県税として納めた利用税（本県は1人1日400円～1,200円）の70%がゴルフ場を有する市町村に交付され、平成24年度は13,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑧自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）について、道路目的財源であったものが平成21年度から一般財源化されたもので、その66.5%が市町村に交付され、市町村道の延長・面積で按分して算定されます。

平成21年度から26年度までの時限的措置として、環境への負荷の少ない自動車に係る自動車取得税の減税措置が講じられており、平成24年度は46,000千円（前年度50,000千円）を計上しています。

⑨地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするため交付されるもので、平成24年度は11,000千円（前年度51,000千円）を計上しています。

⑩地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。国税のうち所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%及びたばこ税の25%がその財源に充てられています。国全体の平成24年度交付額は、17兆4,545億円（前年度比811億円、0.5%の増）が見込まれています。

当市の場合、普通交付税7,600,000千円、特別交付税470,000千円の総額8,070,000千円を計上しています。

⑪交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として国から交付されるものです。平成24年度は4,600千円（前年度5,500千円）を計上しています。

⑫分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するものです。主なものは保育料などで、平成24年度は181,203千円（前年度189,528千円）を計上しています。

⑬使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。碓ヶ関温泉会館、市営住宅、文化センター、総合運動施設等の使用料や家庭ごみ処理手数料、戸籍住民基本台帳手数料などが主で、平成24年度は106,841千円（前年度116,326千円）を計上しています。

⑭国庫支出金

国庫支出金は、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して国から支出されるもので、平成24年度は1,938,870千円（前年度1,952,702千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、生活保護費国庫負担金606,019千円、保育所運営費国庫負担金350,551千円、介護・訓練等給付費国庫負担金248,832千円、子ども手当等国庫負担金361,000千円などがあります。

⑮県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して県から支出されるもので、平成24年度は1,081,596千円（前年度1,171,477千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、保育所運営費県負担金175,275千円、国民健康保険基盤安定費県負担金115,790千円、中山間地域等直接支払交付金県補助金101,720千円、緊急雇用創出事業費県補助金67,789千円などがあります。

⑯財産収入

財産収入は、市有財産の貸付や売払いなどに伴う収入のことで、平成24年度は33,110千円（前年度39,692千円）を計上しています。

⑰寄附金

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡のことで、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。また、「ふるさと納税」についても、寄附金として取り扱われ、当初予算にはこちらも前年度同額の1千円を計上しています。

⑱繰入金

繰入金は、他の会計や基金から繰り入れる収入のことで、平成24年度は財政調整基金から710,000千円、市債管理基金から300,000千円の繰入金を計上しているほか、その他の繰入金と合わせて1,010,497千円（前年度815,512千円）を計上しています。

⑲繰越金

繰越金は、前年度決算の剰余金により決定されますが、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。

⑳諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入のことで、平成24年度は453,111千円（前年度452,042千円）を計上しています。

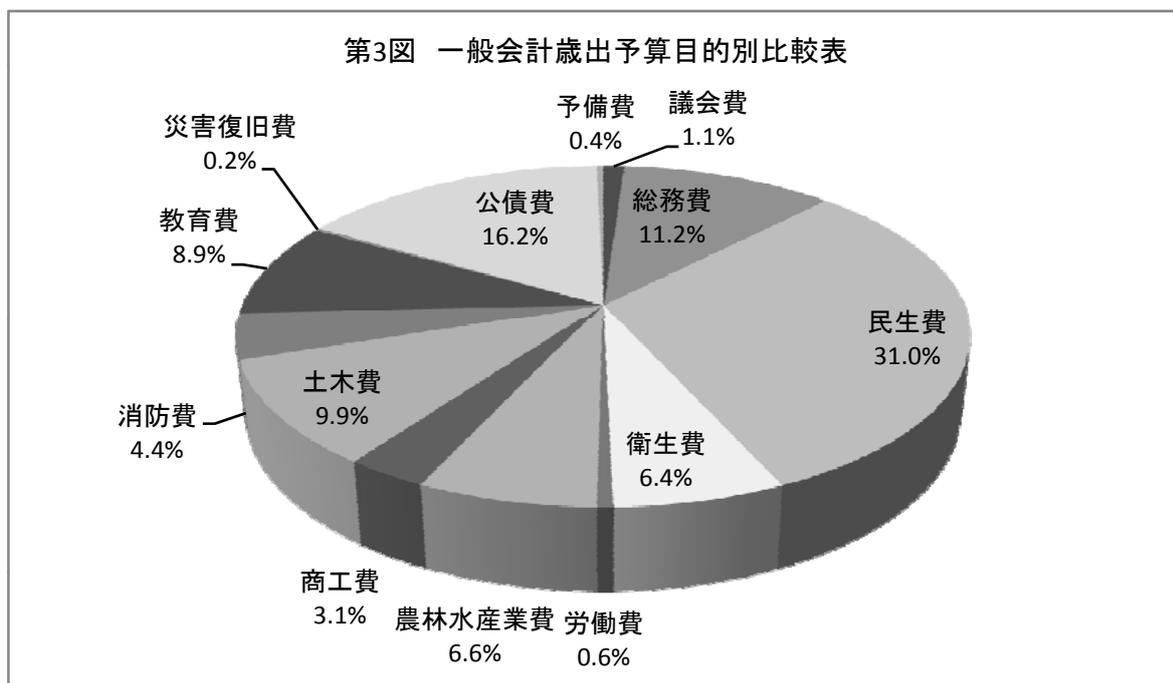
②市債

市債は、道路、学校、住宅の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶもの、または災害復旧事業など緊急に実施する必要のある事業の財源に充てるため、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。平成24年度は710,300千円（前年度398,900千円）を計上しています。

(3) 歳出予算

目的別予算の概要

一般会計歳出予算を目的別にみると、民生費が5,063,135千円と歳出総額の31.0%を占め、続いて公債費が2,643,483千円（構成比16.2%）、総務費が1,830,643千円（構成比11.2%）となっています。それぞれの予算額と主な内容は次のとおりとなっています。



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 議会費	177,389	1.1	216,326	1.4	△ 38,937	△ 18.0
2 総務費	1,830,643	11.2	1,784,564	11.1	46,079	2.6
3 民生費	5,063,135	31.0	5,146,385	32.2	△ 83,250	△ 1.6
4 衛生費	1,042,357	6.4	1,007,374	6.3	34,983	3.5
5 労働費	98,062	0.6	134,287	0.8	△ 36,225	△ 27.0
6 農林水産業費	1,088,991	6.6	755,452	4.7	333,539	44.2
7 商工費	501,429	3.1	519,294	3.2	△ 17,865	△ 3.4
8 土木費	1,615,470	9.9	1,487,526	9.3	127,944	8.6
9 消防費	722,398	4.4	734,541	4.6	△ 12,143	△ 1.7
10 教育費	1,465,025	8.9	1,262,732	7.9	202,293	16.0
11 災害復旧費	41,618	0.2	30,182	0.2	11,436	37.9
12 公債費	2,643,483	16.2	2,871,337	17.9	△ 227,854	△ 7.9
13 予備費	60,000	0.4	60,000	0.4	0	0.0
歳出合計	16,350,000	100.0	16,010,000	100.0	340,000	2.1

① 議会費

本年度予算額 177,389 千円 (前年度予算額 216,326 千円)

議会費は、議会活動に要する経費で、事務局職員人件費、議員の報酬及び費用弁償、所管事務調査費用、研修費用等から構成されています。

② 総務費

本年度予算額 1,830,643 千円 (前年度予算額 1,784,564 千円)

総務費は、市の全般的な管理事務に要する経費で、一般管理費、文書広報費、財政管理費、財産管理費、会計管理費、企画費、尾上分庁舎費、碓ヶ関総合支所費、葛川支所費、交通安全対策費、防犯費、電子計算費、諸費、税務費、収納費、戸籍住民基本台帳費、選挙管理委員会費、各種選挙実施費用、統計調査総務費、基幹統計費、監査委員費から構成されています。

③ 民生費

本年度予算額 5,063,135 千円 (前年度予算額 5,146,385 千円)

民生費は、市民生活の安定と福祉の増進を図る経費で、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金費、障害福祉費、児童福祉総務費、児童措置費、生活保護総務費、扶助費から構成されています。

④ 衛生費

本年度予算額 1,042,357 千円 (前年度予算額 1,007,374 千円)

衛生費は、市民の健康や衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子衛生費、地域保健対策費、健康増進対策費、健康センター費、火葬場費、墓地費、塵芥し尿処理費から構成されています。

⑤ 労働費

本年度予算額 98,062 千円 (前年度予算額 134,287 千円)

労働費は、市民の雇用対策や出稼ぎ対策等に要する経費です。

⑥ 農林水産業費

本年度予算額 1,088,991 千円 (前年度予算額 755,452 千円)

農林水産業費は、農業及び林業の振興を図るための経費で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費、農村公園費、林業総務費、造林費から構成されています。

⑦ 商工費

本年度予算額 501,429 千円 (前年度予算額 519,294 千円)

商工費は、商業及び工業、観光の振興を図るための経費で、商工業振興費、観光費、碓ヶ関観光施設費から構成されています。

⑧ 土木費

本年度予算額 1,615,470 千円 (前年度予算額 1,487,526 千円)

土木費は、道路の維持管理、河川修繕、都市計画事業の推進、交通安全施設整備、公園管理、市営住宅管理などに要する経費です。

⑨ 消防費

本年度予算額 722,398 千円 (前年度予算額 734,541 千円)

消防費は、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。

⑩ 教育費

本年度予算額 1,465,025 千円 (前年度予算額 1,262,732 千円)

教育費は、義務教育、社会教育、文化及びスポーツ振興に要する経費で、大まかには教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費から構成されています。

⑪災害復旧費

本年度予算額 41,618 千円 (前年度予算額 30,182 千円)

災害復旧費は、農地及び農業用施設、公共土木施設等の災害復旧に要する経費です。

⑫公債費

本年度予算額 2,643,483 千円 (前年度予算額 2,871,337 千円)

公債費は、市が発行した市債の元金及び利子の償還に要する経費です。

⑬予備費

本年度予算額 60,000 千円 (前年度予算額 60,000 千円)

予備費は、予算が措置されていない緊急な業務に対し、適正な予算執行と判断されるものについて運用される予算です。

(4) 性質別分析

歳出予算を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます

①義務的経費

義務的経費とは、支払いが義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。

人件費は、市長、副市長、議員、各種委員などの報酬や職員の給与等です。扶助費は、生活保護費、乳幼児医療費給付費、保育所運営費、子ども手当等、身体・知的障害者支援費などが該当します。公債費は、市債の元金や利子、一時借入金の利子の支払いに要する経費です。

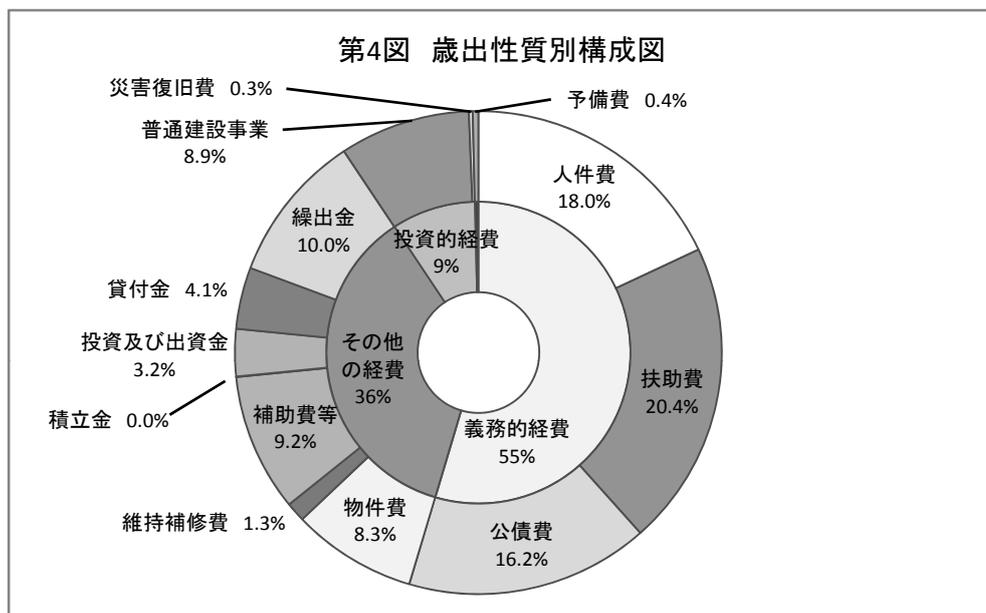
義務的経費の総額は8,924,488千円で、歳出予算全体の54.6%を占めています。

②投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。その総額は1,461,761千円で、歳出予算全体の8.9%を占めています。

③その他の経費

その他の経費として、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があり、その総額は5,903,751千円で、歳出予算全体の36.1%を占めています。



第4表 一般会計歳出予算性質別経費調

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	8,924,488	54.6	9,404,375	58.7	△ 479,887	△ 5.1
1 人件費	2,940,280	18.0	3,116,204	19.5	△ 175,924	△ 5.6
(1) 議員委員報酬手当	141,827	0.9	144,300	0.9	△ 2,473	△ 1.7
(2) 給料	1,319,796	8.1	1,372,507	8.6	△ 52,711	△ 3.8
(3) 手当	625,375	3.8	657,838	4.1	△ 32,463	△ 4.9
(4) 共済費	838,624	5.1	927,136	5.8	△ 88,512	△ 9.5
(5) その他	14,658	0.1	14,423	0.1	235	1.6
2 扶助費	3,340,725	20.4	3,416,834	21.3	△ 76,109	△ 2.2
(1) 保育所運営費	987,117	6.0	1,003,728	6.3	△ 16,611	△ 1.7
(2) 子ども手当・児童手当	524,700	3.2	675,230	4.2	△ 150,530	△ 22.3
(3) 児童扶養手当	225,600	1.4	228,000	1.4	△ 2,400	△ 1.1
(4) 生活保護費	808,027	4.9	753,986	4.7	54,041	7.2
(5) 医療費	143,200	0.9	152,881	1.0	△ 9,681	△ 6.3
(6) 介護・訓練等給付費	497,664	3.0	478,272	3.0	19,392	4.1
(7) その他	154,417	1.0	124,737	0.7	29,680	23.8
3 公債費	2,643,483	16.2	2,871,337	17.9	△ 227,854	△ 7.9
(1) 元利償還金	2,643,383	16.2	2,871,137	17.9	△ 227,754	△ 7.9
(2) 一時借入金利子	100	0.0	200	0.0	△ 100	△ 50.0
その他の経費	5,903,751	36.1	5,493,702	34.3	410,049	7.5
4 物件費	1,356,213	8.3	1,268,176	7.8	88,037	6.9
(1) 賃金	97,144	0.6	97,069	0.6	75	0.1
(2) 旅費	34,314	0.2	33,207	0.2	1,107	3.3
(3) 交際費	2,450	0.0	2,450	0.0	0	0.0
(4) 需用費	351,041	2.1	341,436	2.1	9,605	2.8
(5) 役務費	58,211	0.4	62,327	0.4	△ 4,116	△ 6.6
(6) 委託料	732,402	4.5	661,572	4.1	70,830	10.7
(7) 備品購入費	27,327	0.2	15,020	0.1	12,307	81.9
(8) その他	53,324	0.3	55,095	0.3	△ 1,771	△ 3.2
5 維持補修費	212,904	1.3	214,230	1.4	△ 1,326	△ 0.6
(1) 除雪	175,680	1.1	174,975	1.1	705	0.4
(2) 市道維持	18,312	0.1	15,030	0.1	3,282	21.8
(3) 公共施設等	18,912	0.1	24,225	0.2	△ 5,313	△ 21.9
6 補助費等	1,504,493	9.2	1,543,171	9.6	△ 38,678	△ 2.5
(1) 一部事務組合負担金	431,300	2.6	435,874	2.7	△ 4,574	△ 1.0
(2) 公営企業	450,376	2.8	463,020	2.9	△ 12,644	△ 2.7
(3) その他	622,817	3.8	644,277	4.0	△ 21,460	△ 3.3
7 積立金	7,193	0.0	9,729	0.1	△ 2,536	△ 26.1
8 投資及び出資金	516,369	3.2	511,639	3.2	4,730	0.9
(1) 公営企業	516,289	3.2	511,509	3.2	4,780	0.9
(2) その他	80	0.0	130	0.0	△ 50	△ 38.5
9 貸付金	673,530	4.1	336,860	2.1	336,670	99.9
10 繰出金	1,633,049	10.0	1,609,897	10.1	23,152	1.4
投資的経費	1,461,761	8.9	1,051,923	6.6	409,838	39.0
うち人件費	38,243	0.2	39,330	0.2	△ 1,087	△ 2.8
11 普通建設事業	1,420,143	8.6	1,021,741	6.4	398,402	39.0
(1) 補助事業	316,046	1.9	83,092	0.5	232,954	280.4
(2) 単独事業	1,104,097	6.7	938,649	5.9	165,448	17.6
12 災害復旧費	41,618	0.3	30,182	0.2	11,436	37.9
予備費	60,000	0.4	60,000	0.4	0	0.0
歳出合計	16,350,000	100.0	16,010,000	100.0	340,000	2.1

3. 特別会計・企業会計予算

市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計及び企業会計です。7つの特別会計と2つの企業会計があり、当初予算額は次のとおりです。

(1) 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成24年度 予 算 額 (A)	平成23年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
国民健康保険特別会計	4,270,518	4,345,590	△ 75,072	△ 1.7
介護保険特別会計	3,441,599	3,019,171	422,428	14.0
後期高齢者医療特別会計	257,736	247,701	10,035	4.1
診療所特別会計	368,090	374,245	△ 6,155	△ 1.6
学校給食センター特別会計	359,194	376,596	△ 17,402	△ 4.6
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	10,676	10,645	31	0.3
簡易水道特別会計	18,892	20,760	△ 1,868	△ 9.0
合 計	8,726,705	8,394,708	331,997	4.0

(2) 企業会計

①水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
収 入 (事業収益)	528,096	522,765	5,331	1.0
支 出 (事業費用)	462,304	474,343	△ 12,039	△ 2.5

資本的収入及び支出

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
収 入 (水道事業資本的収入)	26,606	26,404	202	0.8
支 出 (水道事業資本的支出)	255,150	303,600	△ 48,450	△ 16.0

②下水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業収益)	788,293	798,633	△ 10,340	△ 1.3
支 出 (下水道事業費用)	923,097	924,066	△ 969	△ 0.1

資本的収入及び支出

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業資本的収入)	508,884	498,406	10,478	2.1
支 出 (下水道事業資本的支出)	722,414	725,782	△ 3,368	△ 0.5

第2章 平成23年度後期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

一般会計予算は、12月及び3月の定例議会においてそれぞれ補正を行ったほか、平成24年2月3日、2月22日及び3月31日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額は16,421,065千円となりました。

① 一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算(第3号)は歳入歳出それぞれ130,723千円を追加し、補正後の予算総額を16,232,431千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
9 地方特例交付金	△ 3,421	・ 地方特例交付金 △3,421
14 国庫支出金	△ 78,821	・ 民生費国庫負担金 △99,368 (子ども手当費) ・ 土木費国庫補助金 20,000 (舗装補修事業)
15 県支出金	△ 9,081	・ 民生費県負担金 △5,953 (子ども手当費) ・ 民生費県補助金 6,178 (放課後児童対策費 4,666、子育て支援対策特別事業費 1,365 ほか) ・ 総務費委託金 △4,691 (青森県知事選挙費 △1,771、青森県議会議員一般選挙費 △2,920)
18 繰入金	164,666	・ 財政調整基金繰入金 164,666
19 繰越金	5,770	・ 前年度繰越金 5,770
20 諸収入	30,782	・ 貸付金元利収入 3,000 (国民健康保険高額療養費貸付金元金収入) ・ 雑入 27,782 (りんご緊急需給調整対策造成基金返戻金 1,968、りんご経営安定対策造成基金返戻金 25,273 ほか)
21 市債	20,000	・ 土木債 20,000 (舗装補修事業)
歳入合計	130,723	

2. 歳出の主なもの

款	補正額	主 な 内 容
☆ 一般会計全体の 人件費調整	△ 14,612	・ 職員人件費 △14,612 人事院勧告の反映等に伴う調整。
2 総務費	△ 7,338	・ 県議会議員選挙費 △2,914 (需用費 △1,216、役務費 △1,220 ほか) ・ 県知事選挙費 △1,763 (需用費 △975 ほか) ・ 市議会議員選挙費 △4,441 (需用費 △1,030、役務費 △1,272、選挙運動公費負担金 △1,732 ほか)
3 民生費	△ 74,527	・ 社会福祉総務費 2,885 (国民健康保険高額療養費貸付金 3,000 ほか) ・ 老人福祉費 29,031 (緊急通報体制整備事業委託料 1,033、介護保険特別会計繰出金 27,258 ほか) ・ 児童福祉総務費 1,365 (電算システム改修委託料) ・ 児童措置費 △108,058 (子ども手当 △111,273、国県支出金返還金 3,215)
4 衛生費	△ 6,834	・ 保健衛生総務費 △3,010 (診療所特別会計繰出金 △3,278 ほか) ・ 健康増進対策費 3,073 (役務費 1,206、胃がん検診委託料 1,407 ほか) ・ 塵芥し尿処理費△6,897(処理棟管理委託料△3,017、水質検査委託料△3,258ほか)
6 農林水産業費	6,675	・ 農業振興費 7,366 (りんご緊急需給調整対策事業補助金1,226、りんご経営安定対策事業補助金6,140)
7 商工費	2,057	・ 商工業振興費 2,057 (緊急保証制度資金利子助成補助金)

8 土木費	42,553	・道路維持費 41,000 (市道維持補修工事) ・都市計画総務費 1,553 (下水道事業会計補助金)
9 消防費	17,956	・非常備消防費 17,328 (市町村総合事務組合負担金)
10 教育費	11,434	・事務局費 836 (第3子以降幼稚園保育料無料化事業補助金) ・小学校管理費 1,689 (需用費) ・中学校管理費 1,016 (需用費) ・中学校教育振興費7,225(備品購入費・新学習指導要領対応 学校図書及び武道備品)
12 公債費	141,456	・元金 154,429 (長期債元金 155,829、長期債元金・繰上償還 △1,400) ・利子 △12,973 (長期債利子)
13 予備費	11,903	・予備費 11,903
歳出合計	130,723	

②一般会計補正予算(第4号)

一般会計補正予算(第4号)は歳入歳出それぞれ50,000千円を追加し、補正後の予算総額を16,282,431千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
18 繰入金	50,000	・財政調整基金繰入金 50,000
歳入合計	50,000	

2. 歳出の主なもの

款	補正額	主 な 内 容
8 土木費	50,000	・道路維持費 50,000 (除雪委託料)
歳出合計	50,000	

③一般会計補正予算(第5号)

一般会計補正予算(第5号)は歳入歳出それぞれ40,000千円を追加し、補正後の予算総額を16,322,431千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
18 繰入金	40,000	・財政調整基金繰入金 40,000
歳入合計	40,000	

2. 歳出の主なもの

款	補正額	主 な 内 容
8 土木費	40,000	・道路維持費 40,000 (除雪委託料)
歳出合計	40,000	

④一般会計補正予算(第6号)

一般会計補正予算(第6号)は歳入歳出それぞれ182,539千円を減額し、補正後の予算総額を16,139,892千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
---	-----	---------

12 分担金及び負担金	△ 665	・ 民生費負担金 764 (保育料・現年度分 △3,200、同・滞納繰越分 4,250 ほか)
13 使用料及び手数料	△ 3,210	・ 衛生使用料 1,864 (墓地使用料 1,035 ほか) ・ 土木使用料 1,139 (市営住宅・現年度分 1,029 ほか) ・ 衛生手数料 △5,214 (家庭ごみ処理 △5,088 ほか)
14 国庫支出金	△ 3,713	・ 民生費国庫負担金 △13,623 (介護・訓練等給付費 △10,185、自立支援医療給付費 △5,815、特別障害者手当等給付費 △1,147、児童扶養手当費 △6,265、子ども手当費 △11,340、保育所運営費 △3,914、生活保護費 25,445 ほか) ・ 民生費国庫補助金 △3,354 (地域生活支援事業費 △3,139 ほか) ・ 土木費国庫補助金 △32,024 (建設機械整備事業 △9,621、舗装補修事業 △20,000、古懸不動野線道路改築事業 △2,782、公営住宅等整備関連事業 1,995 ほか) ・ 災害復旧費国庫補助金 △5,659 (公共土木施設災害復旧事業) ・ 総務費国庫補助金 50,365 (市町村合併推進体制整備費補助金)
15 県支出金	4,912	・ 民生費県負担金 △5,781 (国民健康保険基盤安定費 7,419、後期高齢者医療保険基盤安定費 △2,972、介護・訓練等給付費 △5,093、自立支援医療給付費 △2,908、保育所運営費 △1,957 ほか) ・ 民生費県補助金 28,936 (施設開業準備経費助成特別対策事業費補助金 34,800、障害者自立支援特別対策事業費 △6,287、地域生活支援事業費 △1,568、重度心身障害者医療費 △1,419、放課後児童対策費 3,414 ほか) ・ 労働費県補助金 △6,069 (緊急雇用創出事業費) ・ 農林水産業費県補助金 △5,973 (戸別所得補償制度推進事業△1,234、野菜等生産力強化対策事業補助金△1,228、「冬の農業」省エネ施設等整備事業補助金 △1,852、稲わら収集機等導入支援事業補助金 1,038、森林整備事業 △2,697) ・ 災害復旧費県補助金 △3,326 (農地・農業用施設災害復旧事業) ・ 農林水産業費委託金 △308 (一般農道整備事業 △1,084 ほか)
16 財産収入	35,281	・ 利子及び配当金 1,769 (合併振興基金利子 1,141 ほか) ・ 不動産売払収入 26,341 (不動産売払) ・ 物品売払収入 6,556 (物品売払)
17 寄附金	3,525	・ 寄附金 3,525 (ふるさと納税)
18 繰入金	△ 649,195	・ 財政調整基金繰入金 △237,666 ・ 市債管理基金繰入金 △412,000
20 諸収入	7,658	・ 貸付金元利収入 △2,594 (高校大学等奨学貸付金・現年度分) ・ 雑入 10,252 (県後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費 5,721、後期高齢者医療給付費負担金返還金4,868、生活保護費返還金・徴収金4,509、東北新幹線全線開業効果活用支援事業補助金 △4,010 ほか)
21 市債	422,868	・ 農林水産業債 2,600 (畑地帯総合整備事業) ・ 商工債 △500 (林業休養センター等解体事業 △1,300 ほか) ・ 土木債 △17,800 (古懸不動野線道路改築事業 12,700、舗装補修事業 △20,000、建設機械整備事業 △10,500) ・ 消防債 △12,500 (消防自動車購入事業 △6,900、消防屯所改築事業 △1,900、防火水槽整備事業 △3,700) ・ 教育債 △10,000 (おのえスポーツセンター駐車場等整備事業 △9,200 ほか) ・ 災害復旧債 △2,700 (公共土木施設災害復旧事業 △2,800 ほか) ・ 臨時財政対策債 464,068 (臨時財政対策債)
歳入合計	△ 182,539	

2. 歳出の主なもの

款	補正額	主 な 内 容
☆ 一般会計全体の 人件費調整	18,143	・職員人件費 18,143 共済費負担金の変更等に伴う調整。
2 総務費	△ 40,977	・一般管理費 △4,446 (旅費 △1,600、市長交際費 △1,300 ほか) ・文書広報費 △2,622 (需用費 △1,400 ほか) ・企画費 △28,075 (地域新エネルギービジョン策定委託料△1,302、地域経済活性化対策補助金△14,800、 バス運行補助金 △7,901 ほか) ・尾上分庁舎費 △2,778 (需用費 △1,832 ほか) ・税務費 △1,946 (地図訂正加除委託料 △1,646 ほか)
3 民生費	△ 28,478	・社会福祉総務費 2,044 (国民健康保険特別会計繰出金 2,864 ほか) ・老人福祉費 2,529 (施設開業準備経費助成特別対策事業費補助金 34,800、県後期高齢者医療広 域連合負担金 △28,297、後期高齢者医療特別会計繰出金 △4,978、 介護保険特別会計繰出金 5,943、老人保護措置費 △4,600 ほか) ・障害福祉費 △35,670 (南黒地方知的障害者更生施設負担金 △2,352、介護・訓練等給付費 △20,369、 自立支援医療給付費 △11,630、障害者自立支援特別対策費 △6,935、 重度心身障害者医療費 △2,836、特別障害者手当 △1,529、 国県支出金返還金 10,802 ほか) ・児童福祉総務費 5,123 (放課後児童環境整備事業補助金 7,000、 放課後児童対策委託料 △1,877) ・児童措置費 △38,525 (児童扶養手当 △18,500、子ども手当 △10,660、保育所運営費 △9,365) ・扶助費 40,312 (生活保護費) ・災害救助費 △4,135 (東日本大震災復興支援経費)
4 衛生費	6,869	・保健衛生総務費 21,054 (診療所特別会計繰出金) ・予防費 △11,378 (予防接種委託料 △10,689 ほか) ・母子衛生費 △1,715 (妊婦健康診査委託料 △1,403 ほか) ・火葬場費 1,042 (需用費)
5 労働費	△ 7,336	・労働諸費 △7,336 (県緊急雇用創出事業 △6,069、緊急雇用奨励金 △1,267)
6 農林水産業費	5,593	・農業振興費 4,775 (パイプハウス復旧支援対策事業補助金 15,000、園地づくり事業補助金 1,612、 戸別所得補償制度推進事業補助金△1,234、稲わら有効利用支援事業補助金△1,990、 耕作放棄地解消事業補助金△2,007、野菜等生産力強化対策事業補助金△1,228、 「冬の農業」省エネ施設等整備事業補助金 △1,852、 夏秋いちご生産額拡大施設整備事業補助金 △1,655 ほか) ・農地費 5,090 (県営畑地帯総合整備事業負担金 4,851 ほか) ・造林費 △3,776 (森林整備事業)
7 商工費	△ 19,367	・商工業振興費 △12,578 (市特別保証制度融資保証料補助金△11,378、空き店舗対策事業補助金△1,200) ・観光費 △6,647 (需用費 △1,147、さるか荘冷温水器更新工事 △4,658 ほか)
8 土木費	△ 67,984	・道路維持費 △54,585 (橋りょう長寿命化修繕計画策定業務委託料 △1,485、 市道維持補修工事 △41,000、備品購入費 △12,100) ・道路新設改良費 △3,995 (市道調査設計委託料) ・道路附带施設整備事業費 △4,254 (補償費 △3,475 ほか) ・河川総務費 △3,338 (雑木伐採撤去工事) ・都市計画総務費 2,753 (下水道事業会計補助金・出資金) ・公園管理費 △2,877 (猿賀公園休憩施設等改修工事 △2,562 ほか) ・住宅管理費 △1,688 (木造住宅耐震診断委託料 △1,388 ほか)
9 消防費	△ 15,158	・常備消防費 △2,754 (碓ヶ関分署改修工事 △2,712 ほか)

		・非常備消防費 △12,404 (防火水槽設置等工事 △2,310、消防屯所改築等工事 △1,340、 備品購入費 △7,236 ほか)
10 教育費	△ 33,147	・事務局費 △4,292 (高校大学等奨学貸付金 △3,156 ほか) ・小学校管理費 △7,617 (金田小学校生垣設置工事設計監理委託料 △1,100、 柏木小学校屋上防水改修工事設計監理委託料 △2,246、 柏木小学校屋上防水改修工事 △4,271) ・小学校教育振興費 △2,590 (要保護・準要保護児童援助費 △2,462 ほか) ・公民館費 △1,374 (耐震診断委託料 △1,378 ほか) ・保健体育総務費 △4,285 (学校給食センター特別会計繰入金) ・スポーツセンター費 △9,991 (駐車場等整備工事 △9,342 ほか)
11 災害復旧費	△ 5,293	・農地・農業用施設災害復旧費 △2,414 (現年発生災害復旧工事 △2,262 ほか) ・公共土木施設災害復旧費 △2,879 (現年発生災害復旧工事 △2,400 ほか)
13 予備費	5,354	・予備費 5,354
歳出合計	△ 182,539	

⑤一般会計補正予算(第7号)

一般会計補正予算(第7号)は歳入歳出それぞれ281,173千円を追加し、補正後の予算総額を16,421,065千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
1 市税	68,744	(現年課税分) 市民税(個人) 15,139、市たばこ税 19,160
2 地方譲与税	40,407	自動車重量譲与税 23,760、地方揮発油譲与税 16,647
3 利子割交付金	49	利子割交付金
4 配当割交付金	916	配当割交付金
5 株式等譲渡所得割交付金	195	株式等譲渡所得割交付金
6 地方消費税交付金	11,429	地方消費税交付金
7 ゴルフ場利用税交付金	1,638	ゴルフ場利用税交付金
8 自動車取得税交付金	1,902	自動車取得税交付金
10 地方交付税	342,839	特別交付税 341,292
11 交通安全対策特別交付金	△ 746	交通安全対策特別交付金
13 使用料及び手数料	△ 2,203	(衛生使用料) 碓ヶ関温泉会館
14 国庫支出金	58,963	(土木費国庫負担金) 除雪事業 44,304
15 県支出金	△ 4,105	(民生費県補助金) 災害救助費市町村交付金 176 (民生費委託金) 東日本大震災保健医療救護費 512
18 繰入金	△ 240,000	財政調整基金繰入金
20 諸収入	1,145	(雑入)大規模災害被災者救援事業支援交付金
歳入合計	281,173	

2. 歳出の主なもの

款	補正額	主 な 内 容
2 総務費	330,000	(財政管理費) 市債管理基金積立金
3 民生費	△ 16,315	(障害福祉費) 扶助費
6 農林水産業費	△ 1,836	(農地費) 用排水路整備工事
8 土木費	△ 22,249	(道路新設改良費)改良・舗装工事 △5,321、補償費 △12,821
10 教育費	△ 5,769	(学校管理費) 碓ヶ関小学校改修工事 △3,811
13 予備費	△ 2,658	予備費
歳出合計	281,173	

第5表 歳入予算の補正

(単位：千円)

区 分	平成23年度前期計		今 期 補 正					最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月 議会 補正第3号	H24.2.3 専決補正 補正第4号	H24.2.22 専決補正 補正第5号	3月 議会 補正第6号	H24.3.31 専決補正 補正第7号		
1 市 税	2,186,018	13.6					68,744	2,254,762	13.7
2 地 方 譲 与 税	210,000	1.3					40,407	250,407	1.5
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0					49	5,049	0
4 配 当 割 交 付 金	1,100	0					916	2,016	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200	0					195	395	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	282,000	1.8					11,429	293,429	1.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.1					1,638	14,638	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	0.3					1,902	51,902	0.3
9 地 方 特 例 交 付 金	51,000	0.3	△ 3,421					47,579	0.3
10 地 方 交 付 税	8,315,402	51.7	233				342,839	8,658,474	52.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500	0					△ 746	4,754	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	189,374	1.2	396			△ 665		189,105	1.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	116,326	0.7				△ 3,210	△ 2,203	110,913	0.7
14 国 庫 支 出 金	1,953,735	12.1	△ 78,821			△ 3,713	58,963	1,930,164	11.8
15 県 支 出 金	1,182,646	7.3	△ 9,081			4,912	△ 4,105	1,174,372	7.2
16 財 産 収 入	39,692	0.3				35,281		74,973	0.5
17 寄 附 金	101	0	199			3,525		3,825	0
18 繰 入 金	635,512	3.9	164,666	50,000	40,000	△ 649,195	△ 240,000	983	0
19 繰 越 金	1	0	5,770					5,771	0
20 諸 収 入	466,201	2.9	30,782			7,658	1,145	505,786	3.1
21 市 債	398,900	2.5	20,000			422,868		841,768	5.1
歳 入 合 計	16,101,708	100	130,723	50,000	40,000	△ 182,539	281,173	16,421,065	100

第6表 歳出予算の補正

(単位：千円)

区 分	平成23年度前期計		今 期 補 正					最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月 議会 補正第3号	H24.2.3 専決補正 補正第4号	H24.2.22 専決補正 補正第5号	3月 議会 補正第6号	H24.3.31 専決補正 補正第7号		
1 議 会 費	214,843	1.3	△ 96			△ 415		214,332	1.3
2 総 務 費	1,801,285	11.2	△ 18,251			△ 35,785	330,000	2,077,249	12.7
3 民 生 費	5,154,776	32	△ 74,846			△ 26,908	△ 16,315	5,036,707	30.7
4 衛 生 費	1,003,749	6.2	△ 7,147			7,848		1,004,450	6.1
5 労 働 費	139,124	0.9	22			△ 7,227		131,919	0.8
6 農 林 水 産 業 費	757,911	4.7	6,302			7,006	△ 1,836	769,383	4.7
7 商 工 費	544,663	3.4	1,963			△ 18,977		527,649	3.2
8 土 木 費	1,480,189	9.2	42,202	50,000	40,000	△ 66,952	△ 22,249	1,523,190	9.3
9 消 防 費	735,267	4.6	17,006			△ 11,379		740,894	4.5
10 教 育 費	1,311,548	8.1	10,189			△ 29,912	△ 5,769	1,286,056	7.8
11 災 害 復 旧 費	30,077	0.2	20			△ 5,192		24,905	0.2
12 公 債 費	2,871,337	17.8	141,456					3,012,793	18.3
13 予 備 費	56,939	0.4	11,903			5,354	△ 2,658	71,538	0.4
歳 出 合 計	16,101,708	100	130,723	50,000	40,000	△ 182,539	281,173	16,421,065	100

(2) 執行状況

最終予算総額は歳入歳出とも16,421,065千円ですが、平成24年3月末までの収入済額は14,853,510千円で収入済率は90.5%となっています。また、支出済額は14,374,910千円で支出済率は87.5%となっています。

第7表 一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,254,762	2,284,087	101.3
2 地 方 譲 与 税	250,407	250,407	100.0
3 利 子 割 交 付 金	5,049	5,049	100.0
4 配 当 割 交 付 金	2,016	2,016	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	395	395	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	293,429	293,429	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,638	14,638	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,902	51,902	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	47,579	47,579	100.0
10 地 方 交 付 税	8,658,474	8,658,474	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,754	2,458	51.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	189,105	168,532	89.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	110,913	113,654	102.5
14 国 庫 支 出 金	1,930,164	1,552,008	80.4
15 県 支 出 金	1,174,372	762,067	64.9
16 財 産 収 入	74,973	73,967	98.7
17 寄 附 金	3,825	4,126	107.9
18 繰 入 金	983	983	100.0
19 繰 越 金	5,771	5,771	100.0
20 諸 収 入	505,786	495,568	98.0
21 市 債	841,768	66,400	7.9
歳 入 合 計	16,421,065	14,853,510	90.5

第8表 一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	214,332	213,287	99.5
2 総 務 費	2,077,249	1,684,282	81.1
3 民 生 費	5,036,707	4,325,858	85.9
4 衛 生 費	1,004,450	796,021	79.2
5 労 働 費	131,919	107,330	81.4
6 農 林 水 産 業 費	769,383	735,441	95.6
7 商 工 費	527,649	511,027	96.8
8 土 木 費	1,523,190	1,437,117	94.3
9 消 防 費	740,894	727,147	98.1
10 教 育 費	1,286,056	969,454	75.4
11 災 害 復 旧 費	24,905	24,571	98.7
12 公 債 費	3,012,793	2,843,375	94.4
13 予 備 費	71,538		0.0
歳 出 合 計	16,421,065	14,374,910	87.5

(3) 予算の繰越

平成23年度事業として予算化されましたが、以下の4事業 44,051千円については、年度内に事業完了しない見通しであるため翌年度に繰越することになりました。

【翌年度に繰越となった事業】

パイプハウス復旧支援対策事業（15,000千円）、古懸不動野線道路改築事業（22,236千円）、大坊小学校陸上トラック整備事業（4,200千円）、農地災害復旧事業（2,615千円）

2. 特別会計予算

特別会計予算は、12月議会及び3月議会において、それぞれの会計において補正を行ったことにより、最終の予算総額が8,547,521千円となりました。

第9表 特別会計補正予算

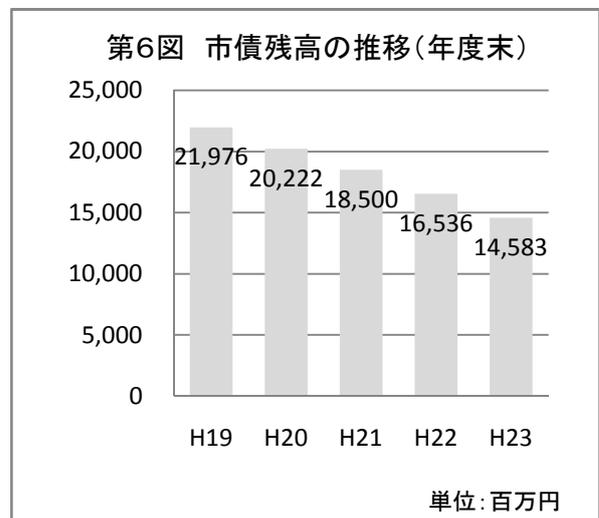
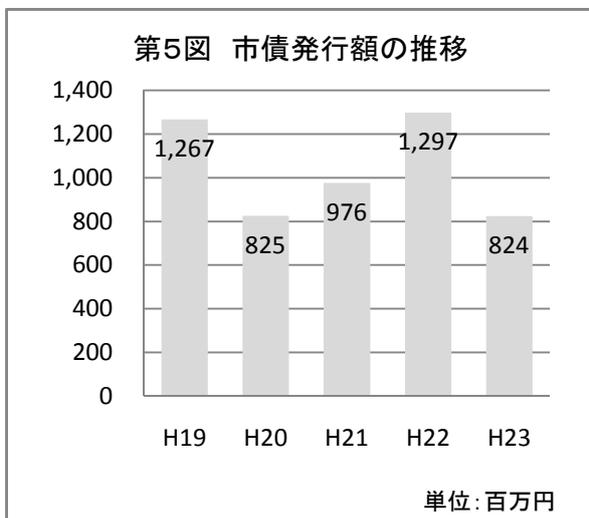
(単位：千円)

区 分	平成23年度前期計		今 期 補 正		最終予算額
	予算額	構成比 (%)	12月議会 補 正	3月議会 補 正	
国民健康保険特別会計	4,347,695	51.6	105,448	△ 207,404	4,245,739
介護保険特別会計	3,032,988	36.0	218,740	29,407	3,281,135
後期高齢者医療特別会計	247,701	2.9		△ 6,752	240,949
診療所特別会計	374,245	4.5	△ 3,278	△ 7,304	363,663
学校給食センター特別会計	390,374	4.6	△ 145	△ 7,285	382,944
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	10,645	0.1			10,645
簡易水道特別会計	22,446	0.3			22,446
合 計	8,426,094	100.0	320,765	△ 199,338	8,547,521

3. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

平成23年度は、一般会計において元金2,776,779千円を返済し、また、新たに824,068千円の借入れを行う予定です。この結果、平成23年度末での一般会計市債現在高は14,583,079千円となり、前年度（16,535,790千円）に比べて1,952,711千円（11.8%）の減となる見込みです。



(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額（一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円）の範囲で一時的に金融機関等から借入れするものです。

今期においては、金融機関からの借入れは行なわず、財政調整基金から1,075,362千円を一時的に繰り替えて運用しました。

なお、これら基金を繰り替えて運用する際の支払い利子については、公債費に計上している一時借入金利子からそれぞれの基金に支払われることとなります。

4. 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

第10表 市有財産の現在高

区 分	単位	行政財産	普通財産	合計
土 地	m ²	2,841,650	163,440	3,005,090
建 物	m ²	189,408	8,484	197,892
山 林	m ²		6,795,216	6,795,216
立 木	m ³		148,747	148,747
物 権	件		15	15
有 価 証 券	千円		24,097	24,097
出 資 に よ る 権 利	千円		158,813	158,813

5. むすび

国は地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、平成23年度に引き続き、平成24年度も地方交付税総額を増額し、地方公共団体が地方のニーズに適切に応えられるように予算措置しています。国の財政運営戦略では、平成24～26年度の地方の一般財源総額について平成23年度と同水準を確保するとしていますが、社会保障関係費は年々増加しており、今後の「税制改革」や「社会保障改革」の動向に注視していく必要があります。

当市の地方交付税についても、合併から保障されてきた財政措置が平成28年度から段階的に縮小され、平成33年度にはその措置がなくなります。そのため、自主財源の乏しい当市においては、現段階からその後を視野に入れた行財政運営に取り組む必要があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」や、総務省通知に基づく「財務書類（貸借対照表や行政コスト計算書等）」等の財政に関する情報についても公開しています。今後も、住民に対する財政状況の適切な情報開示を推進するとともに、庁内における行政経営にも一層活用できるように検討し、当市の健全財政運営ひいては地域の発展に活かすことが重要であると考えております。